

議案第 7 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する 条例等の一部改正

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部改正について、別紙のとおり提出する。

令和元年 10 月 23 日提出

岡山県市町村総合事務組合

管理者 山 崎 親 男

[提案理由]

地方公務員法及び地方自治法の一部改正により会計年度任用職員の制度が創設されたことに伴い、会計年度任用職員に退職手当を支給することができることとするほか、所要の改正を行う必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部を改正する条例
(岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正)

第1条 岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第1号)の一部を次のように改正する。

本則中「特別職等」を「特別職」に改める。

第3条第2項に次のただし書を加える。

ただし、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。

第11条第2項中「職員となった日」及び「退職した日」の次に「の属する月」を加え、ただし書を次のように改める。

ただし、第9条に規定する職員にあつては、その者の任期を月に換算した月数を限度とする。

第11条第9項ただし書中「(1月未満で切り捨てる場合を含む。)」を削り、同項第2号中「(第9条にあつては、退職手当)」を削り、「その月数とする。」を「切り捨てる。」に改め、同項に次の1号を加える。

(3) 第9条(傷病、死亡又は市町村合併による退職に係る部分を除く。)の規定による退職手当を計算する場合には、その月数とする。

第22条第1項第2号中「(同法第16条第1号に該当する場合を除く。)」を削る。

第94条第1項中「教育長及び」を削る。

附則に次の2項を加える。

18 第3条第2項に規定する者以外の常時勤務に服することを要しない者の同項に規定する勤務した月が引き続いて6月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、この条例の規定を適用する。この場合において、その者に対する第4条から第6条までの規定による退職手当の額は、これらの規定により計算した退職手当の額の100分の50に相当する金額とする。

19 前項の規定の適用を受ける者(引き続き同項に規定する者であるものとした場合に、同項の規定の適用を受けることができた者を含む。)に対する第12条の規定の適用については、同条中「12月」とあるのは、「6月」とする。

(岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の一部改正)

第2条 岡山市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第2号)の一部を次のように改正する。

第21条第1項中「特別職等」を「特別職」に改める。

(岡山市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正)

第3条 岡山市町村総合事務組合職員給与条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第15号)の一部を次のように改正する。

第18条第1項中「、若しくは地公法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失

職し」を削り、同条第3項第2号中「（同法第16条第1号に該当して失職した職員を除く。）」を削り、同条第6項中「、若しくは失職し」を削る。

第19条第1項中「、若しくは地公法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し」を削り、同条第3項中「第8項」を「第7項」に改め、同条第4項中「、若しくは失職し」を削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第1条中岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第22条第1項の改正規定及び第3条の規定は令和元年12月14日から、第1条中岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第3条第2項ただし書を加える改正規定並びに第11条第2項及び第9項の改正規定並びに附則に2項を加える改正規定は、令和2年4月1日から施行する。

（岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

- 2 第1条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第3条第2項並びに第11条第2項及び第9項並びに附則第18項及び第19項の規定は、令和2年4月1日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

（岡山市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正に伴う経過措置）

- 3 この条例の施行の日前に成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）第44条の規定による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職した職員に係る期末手当及び勤勉手当の支給については、第3条の規定による改正後の岡山市町村総合事務組合職員給与条例第18条第1項、第3項第2号及び第6項並びに第19条第1項及び第4項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正新旧対照表（第1条関係）

新	旧
<p>(退職手当の支給)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく当該組合市町村の規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第5条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第6条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。<u>ただし、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。</u></p> <p>3 略</p> <p>(一般の退職手当)</p> <p>第3条の3 第9条第1項各号に掲げる職員（以下「<u>特別職</u>」の職員」という。）が退職した場合の退職手当の額は、第9条の規定により計算した退職手当の額とし、その他の職員が退職した場合の退職手当の額は、次条から第7条及び第10条から第10条の3までの規定により計算した退職手当の基本額に、第10条の4の規定により計算した退職手当の調整額を加えて得た額とする。</p> <p>(<u>特別職</u>の職員の退職手当)</p> <p>第9条 <u>特別職</u>の職員が退職した場合の退職手当の額は、その者の職を次に掲げる職に区分して、退職手当算定の基礎となったその者の給料月額に、次に掲げる割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条</p>	<p>(退職手当の支給)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく当該組合市町村の規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第5条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第6条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。</p> <p>3 略</p> <p>(一般の退職手当)</p> <p>第3条の3 第9条第1項各号に掲げる職員（以下「<u>特別職等</u>」の職員」という。）が退職した場合の退職手当の額は、第9条の規定により計算した退職手当の額とし、その他の職員が退職した場合の退職手当の額は、次条から第7条及び第10条から第10条の3までの規定により計算した退職手当の基本額に、第10条の4の規定により計算した退職手当の調整額を加えて得た額とする。</p> <p>(<u>特別職等</u>の職員の退職手当)</p> <p>第9条 <u>特別職等</u>の職員が退職した場合の退職手当の額は、その者の職を次に掲げる職に区分して、退職手当算定の基礎となったその者の給料月額に、次に掲げる割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2 地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条</p>

第 1 項の規定に基づく市町村の廃置分合（以下「市町村合併」という。）に伴い退職した特別職の職員に対する退職手当の額は、前項の規定により計算した額に 100 分の 150 を乗じて得た額とする。ただし、市町村合併がなかったとして任期満了した場合の退職手当の額を超えることはできない。

（勤続期間の計算）

第 11 条 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は職員としての引き続いた在職期間による。

2 前項の規定による在職期間の計算は、次項に掲げる職員を除き職員となった日の属する月から退職した日の属する月までの月数による。ただし、第 9 条に規定する職員にあつては、その者の任期を月に換算した月数を限度とする。

3 略

4 職員が退職した場合（第 22 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合を除く。）においてその者が退職の日又はその翌日に再び職員となったときは第 1 項及び第 2 項の規定による在職期間の計算については、引き続いて在職したものとみなす。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 一般職の職員が引き続いて特別職の職員となった場合

(2) 特別職の職員が、引き続いて一般職の職員となった場合若しくは引き続いて他の特別職の職員となった場合又は引き続いて同一の特別職の職員となった場合

5 略

6 第 1 項に規定する職員としての引き続いた在職期間には職員以外の地方公務員（職員が引き続いて職員以外の地方公務員となった場合において、その者の職員としての勤続期間を、当該職員以外の地方公務員の属する地方公共団体の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 2 項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下この項において同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第 48 条第 2 項又は第 51

第 1 項の規定に基づく市町村の廃置分合（以下「市町村合併」という。）に伴い退職した特別職等の職員に対する退職手当の額は、前項の規定により計算した額に 100 分の 150 を乗じて得た額とする。ただし、市町村合併がなかったとして任期満了した場合の退職手当の額を超えることはできない。

（勤続期間の計算）

第 11 条 退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算は職員としての引き続いた在職期間による。

2 前項の規定による在職期間の計算は、次項に掲げる職員を除き職員となった日_____から退職した日_____までの月数による。ただし、1 月未満の端数は、切り捨てる。

3 略

4 職員が退職した場合（第 22 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合を除く。）においてその者が退職の日又はその翌日に再び職員となったときは第 1 項及び第 2 項の規定による在職期間の計算については、引き続いて在職したものとみなす。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 一般職の職員が引き続いて特別職等の職員となった場合

(2) 特別職等の職員が、引き続いて一般職の職員となった場合若しくは引き続いて他の特別職等の職員となった場合又は引き続いて同一の特別職等の職員となった場合

5 略

6 第 1 項に規定する職員としての引き続いた在職期間には職員以外の地方公務員（職員が引き続いて職員以外の地方公務員となった場合において、その者の職員としての勤続期間を、当該職員以外の地方公務員の属する地方公共団体の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 2 項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下この項において同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第 48 条第 2 項又は第

条第 2 項に規定する基準をいう。以下この項及び第 28 条において同じ。)により、当該職員以外の地方公務員の勤続期間に通算することとしている地方公共団体又は特定地方独立行政法人の職員以外の地方公務員に限る。以下同じ。)又は国家公務員(国家公務員退職手当法(昭和 28 年法律第 182 号)第 2 条に規定する者をいう。以下同じ。)(以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。)が引き続いて職員(特別職)の職員を除く。)となったときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間については、第 1 項、第 2 項及び前 2 項の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間(当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人の退職手当の支給の基準において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に 12 を乗じて得た数(1 未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の職員としての引き続いた在職期間には含まないものとする。

(1)～(7) 略

7 前項にかかわらず、岡山県職員の退職手当に関する条例(昭和 29 年岡山県条例第 8 号)の適用を受ける岡山県職員及び国家公務員退職手当法の適用を受ける国家公務員(以下「県等の職員」という。)から退職手当を支給されないで、引き続いてこの条例の適用を受ける組合市町村の特別職の職員となった者の在職期間は、県等の職員としての引き続いた在職期間を当該組合市町村の特別職の職員としての在職期間に通算し、退職したときは、次に掲げる額の合計額を退職手当として支給する。ただし、当該職

51 条第 2 項に規定する基準をいう。以下この項及び第 28 条において同じ。)により、当該職員以外の地方公務員の勤続期間に通算することとしている地方公共団体又は特定地方独立行政法人の職員以外の地方公務員に限る。以下同じ。)又は国家公務員(国家公務員退職手当法(昭和 28 年法律第 182 号)第 2 条に規定する者をいう。以下同じ。)(以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。)が引き続いて職員(特別職等の職員を除く。)となったときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間については、第 1 項、第 2 項及び前 2 項の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間(当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人の退職手当の支給の基準において明確に定められていない場合においては、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に 12 を乗じて得た数(1 未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の職員としての引き続いた在職期間には含まないものとする。

(1)～(7) 略

7 前項にかかわらず、岡山県職員の退職手当に関する条例(昭和 29 年岡山県条例第 8 号)の適用を受ける岡山県職員及び国家公務員退職手当法の適用を受ける国家公務員(以下「県等の職員」という。)から退職手当を支給されないで、引き続いてこの条例の適用を受ける組合市町村の特別職等の職員となった者の在職期間は、県等の職員としての引き続いた在職期間を当該組合市町村の特別職等の職員としての在職期間に通算し、退職したときは、次に掲げる額の合計額を退職手当として支給する。ただし、当該職

員が引き続いて県等の職員となった場合には、退職手当は支給しない。

(1) 特別職 の職員として引き続いた在職期間について、第 9 条の規定により計算して得た額

(2) 略

8 略

9 第 1 項、第 2 項及び前 4 項の規定により計算した在職期間に 1 年未満の端数がある場合には、その端数を 12 で除して得た数を在職期間に加える。ただし、その在職期間が 1 年未満 _____ の場合は、次のとおりとする。

(1) 略

(2) 前号以外の規定による退職手当の基本額 _____ を計算する場合には、6 月以上を 1 年とし、6 月未満は切り捨てる。

(3) 第 9 条（傷病、死亡又は市町村合併による退職に係る部分を除く。）の規定による退職手当を計算する場合には、その月数とする。

10・11 略

（懲戒免職等処分を受けた場合等の退職手当の支給制限）

第 22 条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者（当該退職をした者が死亡したときは、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任、当該退職した者の勤務の状況、当該退職をした者が行った非違の内容及び程度、当該非違に至った経緯、当該非違後における当該退職した者の言動、当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度並びに当該非違が公務に対する信頼に及ぼす影響を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 略

(2) 地方公務員法第 28 条第 4 項の規定による失職 _____ 又はこれに準ずる退職をした者

員が引き続いて県等の職員となった場合には、退職手当は支給しない。

(1) 特別職等 の職員として引き続いた在職期間について、第 9 条の規定により計算して得た額

(2) 略

8 略

9 第 1 項、第 2 項及び前 4 項の規定により計算した在職期間に 1 年未満の端数がある場合には、その端数を 12 で除して得た数を在職期間に加える。ただし、その在職期間が 1 年未満 （1 月未満で切り捨てる場合を含む。） の場合は、次のとおりとする。

(1) 略

(2) 前号以外の規定による退職手当の基本額 （第 9 条にあつては、退職手当） を計算する場合には、6 月以上を 1 年とし、6 月未満はその月数とする。

（新設）

10・11 略

（懲戒免職等処分を受けた場合等の退職手当の支給制限）

第 22 条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者（当該退職をした者が死亡したときは、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者）に対し、当該退職をした者が占めていた職の職務及び責任、当該退職した者の勤務の状況、当該退職をした者が行った非違の内容及び程度、当該非違に至った経緯、当該非違後における当該退職した者の言動、当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度並びに当該非違が公務に対する信頼に及ぼす影響を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 略

(2) 地方公務員法第 28 条第 4 項の規定による失職 （同法第 16 条第 1 号に該当する場合を除く。） 又はこれに準ずる退職をした者

2～4 略

(脱退還付金の給付)

第 94 条 組合員が第 2 条第 4 項に規定する職員でなくなったとき又は下記の各号に該当するとき(以下「脱退等」という。)は、その者に脱退還付金を支給する。ただし、一般職の組合員(____第 3 号に該当する職員を除く。)が引き続いて、本条の規定を適用する他の一般職の組合員として採用された場合はこの限りでない。

- (1) 一般職の組合員が引き続いて第 9 条第 1 項各号に掲げる特別職の職員で組合員(以下「特別職の組合員」という。)となったとき
- (2) 特別職の組合員が引き続いて他の特別職の組合員となったとき、引き続いて同一の特別職の組合員となったとき及び引き続いて一般職の組合員となったとき
- (3) 地方公務員法第 28 条の 4 第 1 項及び第 28 条の 6 第 1 項の規定により採用された職員(以下「常勤再任用職員」という。)となったとき及び引き続いて常勤再任用職員となったとき
- (4) 一般職の組合員が本条の規定を適用しない組合員となったとき

2～5 略

(退職手当に関する事務に係る負担金)

第 171 条 略

2 給付費負担金及び事務費負担金は次のとおりとする。ただし、第 11 条第 7 項に規定する通算職員は除く。

- (1) 給付費負担金
 - ア 略
 - イ 第 9 条の適用を受ける特別職の職員給料月額総額の総額に 1,000 分の 298 を乗じて得た額
- (2) 略

3～6 略

附 則

1～17 略

18 第 3 条第 2 項に規定する者以外の常時勤務に服することを要しない者の同項に規定する勤務

2～4 略

(脱退還付金の給付)

第 94 条 組合員が第 2 条第 4 項に規定する職員でなくなったとき又は下記の各号に該当するとき(以下「脱退等」という。)は、その者に脱退還付金を支給する。ただし、一般職の組合員(教育長及び第 3 号に該当する職員を除く。)が引き続いて、本条の規定を適用する他の一般職の組合員として採用された場合はこの限りでない。

- (1) 一般職の組合員が引き続いて第 9 条第 1 項各号に掲げる特別職等の職員で組合員(以下「特別職等の組合員」という。)となったとき
- (2) 特別職等の組合員が引き続いて他の特別職等の組合員となったとき、引き続いて同一の特別職等の組合員となったとき及び引き続いて一般職の組合員となったとき
- (3) 地方公務員法第 28 条の 4 第 1 項及び第 28 条の 6 第 1 項の規定により採用された職員(以下「常勤再任用職員」という。)となったとき及び引き続いて常勤再任用職員となったとき
- (4) 一般職の組合員が本条の規定を適用しない組合員となったとき

2～5 略

(退職手当に関する事務に係る負担金)

第 171 条 略

2 給付費負担金及び事務費負担金は次のとおりとする。ただし、第 11 条第 7 項に規定する通算職員は除く。

- (1) 給付費負担金
 - ア 略
 - イ 第 9 条の適用を受ける特別職等の職員給料月額総額の総額に 1,000 分の 298 を乗じて得た額
- (2) 略

3～6 略

附 則

1～17 略

(新設)

<p><u>した月が引き続いて 6 月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、この条例の規定を適用する。この場合において、その者に対する第 4 条から第 6 条までの規定による退職手当の額は、これらの規定により計算した退職手当の額の 100 分の 50 に相当する金額とする。</u></p>	
<p><u>19 前項の規定の適用を受ける者（引き続き同項に規定する者であるものとした場合に、同項の規定の適用を受けることができた者を含む。）に対する第 12 条の規定の適用については、同条中「12 月」とあるのは、「6 月」とする。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>

岡山県市町村総合事務組合給付等の特例に関する条例の一部改正新旧対照表（第2条関係）

新	旧
<p>（脱退給付金の給付）</p> <p>第21条 組合員が脱退したとき又は下記の各号に該当するとき（以下「脱退等」という。）は、その者に脱退給付金を支給する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 一般職の組合員が引き続いて市長、副市長又は教育長（以下「<u>特別職</u>の組合員」という。）となったとき。</p> <p>(3) <u>特別職</u>の組合員が引き続いて他の<u>特別職</u>の組合員となったとき、引き続いて同一の<u>特別職</u>の組合員となったとき及び引き続いて一般職の組合員となったとき。</p> <p>(4) 略</p> <p>2～4 略</p>	<p>（脱退給付金の給付）</p> <p>第21条 組合員が脱退したとき又は下記の各号に該当するとき（以下「脱退等」という。）は、その者に脱退給付金を支給する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 一般職の組合員が引き続いて市長、副市長又は教育長（以下「<u>特別職等</u>の組合員」という。）となったとき。</p> <p>(3) <u>特別職等</u>の組合員が引き続いて他の<u>特別職等</u>の組合員となったとき、引き続いて同一の<u>特別職等</u>の組合員となったとき及び引き続いて一般職の組合員となったとき。</p> <p>(4) 略</p> <p>2～4 略</p>

岡山県市町村総合事務組合職員給与条例の一部改正新旧対照表（第3条関係）

新	旧
<p>（期末手当）</p> <p>第18条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の給与支給日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し_____、又は死亡した職員についても、同様とする。</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者には、当該各号の基準日に係る期末手当は支給しない。</p> <p>（1）略</p> <p>（2）基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地公法第28条第4項の規定により失職した職員_____</p> <p>（3）略</p> <p>4～5 略</p> <p>6 第4項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し_____、又は死亡した職員にあっては、退職し_____、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。</p> <p>7 略</p> <p>（勤勉手当）</p> <p>第19条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、その者の基準日以前6箇月以内の期間における勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の給与支給日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し_____、又は死亡した職員についても、同様とする。</p> <p>2 略</p>	<p>（期末手当）</p> <p>第18条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の給与支給日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、<u>若しくは地公法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し</u>、又は死亡した職員についても、同様とする。</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者には、当該各号の基準日に係る期末手当は支給しない。</p> <p>（1）略</p> <p>（2）基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地公法第28条第4項の規定により失職した職員（<u>同法第16条第1号に該当して失職した職員を除く。</u>）</p> <p>（3）略</p> <p>4～5 略</p> <p>6 第4項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、<u>若しくは失職し</u>、又は死亡した職員にあっては、退職し、<u>若しくは失職し</u>、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。</p> <p>7 略</p> <p>（勤勉手当）</p> <p>第19条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、その者の基準日以前6箇月以内の期間における勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の給与支給日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、<u>若しくは地公法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し</u>、又は死亡した職員についても、同様とする。</p> <p>2 略</p>

<p>3 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、<u>第 7 項</u>に規定する職員の勤務期間による割合（以下「期間率」という。）に第 10 項に規定する職員の勤務成績による割合（以下「成績率」という。）を乗じた額とする。</p> <p>4 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し_____, 又は死亡した職員にあっては、退職し_____, 又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当の月額合計額とする。</p> <p>5～11 略</p>	<p>3 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、<u>第 8 項</u>に規定する職員の勤務期間による割合（以下「期間率」という。）に第 10 項に規定する職員の勤務成績による割合（以下「成績率」という。）を乗じた額とする。</p> <p>4 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、<u>若しくは失職し</u>、又は死亡した職員にあっては、退職し、<u>若しくは失職し</u>、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及びこれに対する地域手当の月額合計額とする。</p> <p>5～11 略</p>
--	--